

市民の税金を国債運用 1月損失26億円から7月35億円に 10月は35億4575万円にさらに拡大

河合かつぺい議員が、基金の損失の状況と10月末の基金の状況を確認しました。

会計室長は「市民が納めた税金を有価証券に投資しているわけではありません」とまえおきながら

残存期間が5年未満は債券額面と評価額との差、約75万円
残存期間が10年未満は債券額面と評価額との差、約4700万円
残存期間が20年未満は債券額面と評価額との差、約7億2800万円
残存期間が30年未満は債券額面と評価額との差、約21億7000万円
残存期間が40年未満は債券額面と評価額との差、約6億円と答弁。

河合かつぺい議員は、「市民が納めた税金はどこ使ったのか」と質問すると、市税収入の割合を答え、国からの交付金などもあるからと、市民の負担した税金が入っていないかのような答弁でした。

残期間含み損状況		令和7年10月末	令和7年7月末	令和7年1月末
全期間 合計	額面残高	126億円	126億円	129億円
	損失	35億4575万円	35億円	26億円

河合かつぺい議員は「市の仕事は福祉の増進。市民に負担をおしつけるな」

河合かつぺい議員は、教育委員会の方針を市はどう具体化するのかを確認しました。

教育部長は「佐屋小学校老朽化対策基本計画並びに永和中学校体育館老朽化対策基本計画を令和7年度中に策定し、速やかに老朽化対策を進める」と答弁しました。

協議を重ねた結果、教育委員会としては、改築手法による老朽化対策を基本構想とすることを決定。永和中学校体育館の老朽化対策については、令和7年11月4日に開催した定例教育委員会で、学習環境や生活環境、安全性、省エネ性能、コスト面等から比較検討し、協議を重ねた結果、教育委員会としては、改築手法による老朽化対策を基本構想とすることを決定した」と答弁しました。

佐屋小学校の浸水



保健室

廊下

されている議案による市民負担増の状況を確認しました。

①精神障害で入院されている方の医療費負担を求める精神障害者医療費の条例の変更によって歳出抑制金額の見込みは「445万円」と答弁。

②合併時にサービスは高く負担は低くと、佐屋、立田、八開の担当の額に引き上げ、佐屋の第四種の手当てを新設した宅障害者扶助料の歳出抑制金額の見込みは「6000万円」と答弁。

③合併時佐屋町に合わせ、月額5000円で31人ではじまった原子爆弾被害者健康管理手当の歳出抑制金額の見込みは「46万8000円」と答弁。

④立田村に合わせ、最高で27000円の保育料だったのに、50100円値上げ、満3歳未満児童の保護者の利用者負担増による歳出抑制金額の見込みは「390万円」と答弁。

⑤10%以上値上げし、払えないと悲鳴が聞こえる国民健康保険税の改正による歳出抑制金額の見込みは「1億1600万円」と答弁。

市長、副市長、教育長、議員の報酬は引き上げ 合計で270万円

市長、副市長、教育長、議員の給与報酬改定による歳出増加の金額は「合計270万円」と答弁。

